



平成 27 年 2 月 20 日

各位

会社名 株式会社ネプロジャパン
代表者名 代表取締役社長 筒井 俊光
(JASDAQ・コード 9421)
問合せ先
役職・氏名 経営企画室長 野澤 創一
電話 03-6803-3976

株式会社トライエースの株式取得（子会社化）及び当該株式取得の一部対価としての第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 2 月 20 日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社トライエースの株式を取得し（以下、本件株式取得という）、同社を子会社化すること、並びに本件株式取得の対価の一部として第三者割当による自己株式の処分（以下、本件自己株式処分という）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 株式会社トライエースの株式取得（子会社化）の概要

1. 株式取得の理由

(1) 株式取得の経緯

これまで当社グループは移動体通信事業（主として携帯電話・スマートフォン等の販売事業）を中心として事業展開をしておりましたが、平成 26 年 11 月 5 日付「子会社の異動（株式譲渡）、債権譲渡及び事業譲渡並びに特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり、平成 26 年 12 月 1 日付で、ドコモショップ運営に関連する事業を売却し、現在、モバイルゲーム事業および人材コンサルティング事業の強化・拡大に努めております。

株式会社トライエースは、平成 7 年 3 月の会社設立以来、あらゆる分野やプラットフォームに対応するゲーム開発会社として豊富な実績を有しており、特にコンシューマー向け RPG ゲーム（ロールプレイングゲーム）として、「スターオーシャン」シリーズや「ヴァルキリープロファイル」シリーズなど数多くのヒットタイトルを手掛けております。同社は、開発会社でありながら、ゲームファンからの認知度も高く、特にその RPG ゲームの企画・制作能力は日本でも有数であると評価されております。また、同社は今年で創業 20 年を迎えますが、創業来継続してきた R&D（研究開発）により積み上げてきた技術力を背景に、大手ゲームメーカーやパブリッシャーから高い評価を得ており、安定した顧客基盤を有し、近年では、市場拡大するスマホゲームの制作にも積極的に取り組んでおります。

このように同社はゲーム開発会社として高い技術・開発力と安定した顧客基盤を有しており、同社が当社グループに合流することで、モバイルゲーム事業の売上及び人員規模はほぼ倍増し、当社子会社の株式会社モバイル&ゲームスタジオ（以下、モバイル社という）とともに「規模・質とも

に NO.1 のゲームクリエイター集団（グループ）」の地位を築く為の布石になるものと考えております。また、事業の強化において重要な 2 つの要因である開発体制の強化と顧客基盤の拡大の実現だけでなく、モバイル社とは主力顧客が重複しておらず、ゲーム分野も、両社とも昨今市場拡大するスマホゲームへの展開を志向しておりますが、モバイル社はアーケードゲーム、株式会社トライエースはコンシューマーゲームでの実績・評価が高いことから得意分野が異なっており、相互補完性も高いことから、同じグループに属することでのシナジー効果の発揮や事業リスクの軽減も可能であるとと考えております。

このたび、上記の理由から当社は同社が最良のパートナーになり得ると確信し、同社経営陣と協議を重ねてまいりました結果、経営基盤の強化を図ることで、これまで以上に新たなゲームタイトルへのチャレンジを行い、顧客およびゲームユーザーの満足度を向上させる制作を目指したいとの考えに至り、当社グループに合流することについて、合意に至ったものであります。

（2）今後のゲーム事業の事業戦略について

ゲーム業界におきましては、スマートフォンやタブレットの普及により、ゲームユーザーの裾野は広がっており、リリースサイクルの短期化、ゲーム開発費の高騰が進む中、顧客であるゲームメーカーやパブリッシャーからの開発会社に対する要求レベルは日に日に高まっております。企画・開発から運営フェーズまでを一貫して提供できる体制やレベニューシェア（開発費用の一部を負担することで、そこから発生する収益をあらかじめ決めておいた配分率で分け合う）案件の要望も増えており、技術力だけでなく、開発会社としての規模や資金力が受注拡大の重要な要素となりつつあります。

こうした業界環境において、株式会社トライエース経営陣とは、当社グループに合流し一定の資金的な背景を得ることで、より事業に集中し、強みである技術力を生かして、新たなゲームジャンルへの取組みも含めた多様な受注案件の拡大を図り、同社の業績向上、ひいては当社の企業価値の増大を目指すことで考えが一致しております。

子会社化後は、モバイル社と包括的な業務提携を実施し、モバイル社とも歩調を合わせ、ミドルリスク・ミドルリターンといわれるレベニューシェア案件への取組みや、株式会社トライエースにおいて自社開発した統合型開発環境ソフトのモバイル社内での利用検討、両社の開発ラインの状況把握による相互外部委託など、幹部職員同士の情報連携も適宜実施しながら、シナジー効果の早期発揮に努めてまいります。また、当社ゲーム事業の規模の拡大により、コスト分担も可能となることから、新しい領域への取組みなども検討してまいります。加えて、プロジェクト管理方法や採用業務の共通化、並びに管理業務の当社管理部門への集約等についても段階的に進め、経営管理機能の強化と収益体質の向上を図ってまいります。

今後も当社といたしましては、引き続き業務提携や買収等を織り交ぜながら、更なるゲーム事業の拡大を推進してまいります。

2. 異動の方法

当社は、後記 I. 4. に記載の相手方 3 名（五反田義治、則本真樹、五島賢次。これらの 3 名を総称して、以下、本件売主という。）との間で、本日付けにて締結する株式譲渡契約に基づき、本件売主が保有する株式会社トライエースの発行済株式数の 68.9%にあたる 1,240 株（以下、本件株式という）を、平成 27 年 3 月 1 日に 1,000 株、同年 3 月 9 日に 240 株の 2 回に分けて譲り受け、同

社を当社の子会社といたします。

本件株式の取得日及び取得する株式価額の支払いに関しては、本件売主との協議の結果、現金と株式会社トライエース株式の現物出資を引受対価とする自己株式の処分（後記Ⅱ．をご参照）を併用する予定であり、現金による取得については、平成27年3月1日を、自己株式の処分による取得については、自己株式の処分に係る法定公告期間後の同年3月9日を予定しております。

3. 異動する子会社（株式会社トライエース）の概要

(1) 名 称	株式会社トライエース			
(2) 所 在 地	東京都港区港南三丁目8番1号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 五反田 義治			
(4) 事 業 内 容	1. コンピューターおよびゲーム機のソフトウェア及びハードウェアの企画・開発・製造並びに販売 2. コンピューターシステムを利用した情報ネットワークにおけるソフトウェアの提供及び販売並びに情報処理業務 3. 磁気テープ・ビデオディスク・コンパクトディスク・印刷物の企画・製作及び販売 4. 著作権の管理・貸与及び譲渡 5. 前各号に付帯する一切の事業			
(5) 資 本 金	50百万円			
(6) 設 立 年 月 日	平成7年3月16日			
(7) 大株主及び持株比率	五反田 義治 555株 (30.8%) 五島 賢次 546株 (30.3%) 則本 真樹 511株 (28.4%)			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
純 資 産		146百万円	178百万円	140百万円
総 資 産		372百万円	553百万円	589百万円
1株当たり連結純資産		81,450.99円	99,408.21円	78,177.89円
売 上 高		908百万円	1,333百万円	1,492百万円
営 業 利 益		8百万円	76百万円	△21百万円
経 常 利 益		5百万円	72百万円	△17百万円
当 期 純 利 益		5百万円	32百万円	△38百万円
1株当たり当期純利益		3,193.82円	17,957.21円	△21,230.31円
1株当たり配当金		0円	0円	0円

4. 株式取得の相手先の概要

①五反田 義治（取得株式数 431 株）

(1) 氏名	五反田 義治	
(2) 住所	東京都港区	
(3) 職業	株式会社トライエース 代表取締役	
(4) 上場会社と当該個人との関係	資本関係・人的関係・取引関係はありません。	
(5) 取得価額の支払い方法	現金	117 百万円 (351 株)
	自己株式の処分	26 百万円 (80 株)

②則本 真樹（取得株式数 387 株）

(1) 氏名	則本 真樹	
(2) 住所	東京都江東区	
(3) 職業	株式会社トライエース 取締役	
(4) 上場会社と当該個人との関係	資本関係・人的関係・取引関係はありません。	
(5) 取得価額の支払い方法	現金	102 百万円 (307 株)
	自己株式の処分	26 百万円 (80 株)

③五島 賢次（取得株式数 422 株）

(1) 氏名	五島 賢次	
(2) 住所	埼玉県川口市	
(3) 職業	株式会社トライエース 取締役	
(4) 上場会社と当該個人との関係	資本関係・人的関係・取引関係はありません。	
(5) 取得価額の支払い方法	現金	114 百万円 (342 株)
	自己株式の処分	26 百万円 (80 株)

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)	
(2) 取得株式数	1,240 株 (議決権の数：1,240 個)	
(3) 取得価額	本件株式	413 百万円
	アドバイザー費用等 (概算額)	5 百万円
	合計 (概算額)	418 百万円
(4) 異動後の所有株式数	1,240 株 (議決権の数：1,240 個) (議決権所有割合：68.9%)	

(注)

1. 本件株式の取得価額（1 株当たり換算価値 333,334 円）は、本件売主と個別に協議、決定しておりますが、株式会社トライエースの過去の経営成績及び財政状態の実績、今後の見込み、並び

に実施した財務的デューデリジェンスの結果等から、当社と利害関係がない株式会社青山トラスト会計社による同社の株式価値評価の算定を参考に、公正妥当な金額と判断しております。

株式会社トライエースの株式価値の評価方法としては、継続企業を前提とした将来の収益力や成長を反映した将来価値に対して総合的に判断して評価すべきと考えられること、並びに類似性が高い上場会社が複数社存在しており、類似企業の市場により決定された株式価格から算定することは客観性があると考えられることから、フリー・キャッシュ・フロー法（506百万円～750百万円（1株当たり換算価値 281,145～416,410円））及び類似上場会社法（661百万円（1株当たり換算価値 366,969円））を採用しております。なお、株式会社トライエースの発行済株式総数は、1,800株であります。

2. 本件株式の取得価額の支払いは、現金により 333 百万円、株式会社トライエース株式の現物出資を引受対価とする自己株式の処分（後記Ⅱ. 1. をご参照ください。）により 80 百万円を併用する予定です。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 27 年 2 月 20 日
(2) 株式譲渡契約締結日	平成 27 年 2 月 20 日
(3) 株式譲渡実行日	平成 27 年 3 月 1 日（予定） 1,000 株（55.6%） 平成 27 年 3 月 9 日（予定） 240 株（13.3%）

7. 今後の見通し

本件株式取得により、平成 27 年 3 月 1 日付にて株式会社トライエースは当社の連結子会社となる予定であります。同社の子会社化に伴う当社連結業績への取り込みについては、同社の決算月が 2 月であることから、平成 27 年 3 月 31 日をみなし取得日とする予定であり、本件株式取得による当連結会計年度（平成 27 年 3 月期）の当社連結業績への影響はありません。来期（平成 28 年 3 月期）の業績見通しにつきましては精査中であり、当連結会計年度（平成 27 年 3 月期）の決算短信の業績予想にて公表を予定しております。

Ⅱ. 第三者割当による自己株式処分の概要

1. 処分要領

(1) 処分期日	平成 27 年 3 月 9 日
(2) 処分株式数	普通株式 54,900 株
(3) 処分価格	1 株につき 1,457 円
(4) 処分価額の総額	80,000,160 円
(5) 募集又は処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分予定先	五反田 義治 18,300 株 則本 真樹 18,300 株 五島 賢次 18,300 株
(7) その他	本件自己株式処分について有価証券通知書を提出しております。

(注) 処分予定先は、前記Ⅰ. 2. に記載の「本件売主」に同じであります。

処分価格は、小数点以下切捨てで記載しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、前記「I. 1. 株式取得の理由」に記載のとおり、「規模・質ともに NO.1 のゲームクリエイター集団（グループ）」を目指し、株式会社トライエースを子会社化することといたしました。

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、現在 69,000 株の自己株式を保有しております。保有目的の一環である M&A の実施として、当社は株式会社トライエース株式の取得について検討し、五反田義治、則本真樹、五島賢次の 3 名（以下、処分予定先という）に対し、株式会社トライエースの普通株式の取得対価の一部として自己株式を割り当てる旨を提案し交渉した結果、処分予定先から同意が得られたため、処分予定先に対し第三者割当による自己株式の処分を行うことを決定しました。本件自己株式処分は資本効率の向上を目的として保有しております自己株式を今後の成長が見込める事業分野への事業拡大のために活用するものであります。

なお、本件自己株式処分の対価として処分予定先が保有する株式会社トライエースの普通株式を現物出資としたのは、処分予定先が当社株主となることで経営参加意識を高め、当社グループの業績拡大への寄与を期待したものであります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

処分予定先が所有する株式会社トライエースの普通株式の現物出資による払込みのため、該当する事項はありません。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

処分予定先が所有する株式会社トライエースの普通株式の現物出資による払込みのため、該当する事項はありません。なお、株式会社トライエースの普通株式の価値については、前記 I. 5. をご参照ください。また、株式会社トライエースの普通株式を取得することの合理性については、前記 I. 1. をご参照ください。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価格の算定根拠及びその具体的内容

処分価格につきましては、第三者割当による自己株式の処分に係る取締役会決議の前営業日である平成 27 年 2 月 19 日の東京証券取引所における当社株式の終値 1,590 円に 0.9165 を乗じた金額 1,457 円といたしました。当該価格は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取り扱いに関する指針」に準拠するものであり、特に有利な処分価格には該当しないものと判断しております。ディスカウント率については、特定の一時点のみを基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を参考にすることで、株価変動の影響などを排除でき、当社の株式価値に対する市場による評価として客観性が得られると考えられることから、直近 1 か月、3 か月及び 6 か月の終値の平均値と前営業日の終値とを比較の上、最近の株価の推移状況を踏まえ、処分予定先と協議し、決定いたしました。

上記処分価格は、直近 1 か月（平成 27 年 1 月 20 日～平成 27 年 2 月 19 日）における終値の平均値 1,268 円（1 円未満は切捨て）から乖離率 14.9%（小数点以下第二位を四捨五入）のプレミアム、直近 3 か月（平成 26 年 11 月 20 日～平成 27 年 2 月 19 日）における終値の平均値 1,241 円（1 円

未満は切捨て) から乖離率 17.4%(小数点以下第二位を四捨五入)のプレミアム、直近 6 か月 (平成 26 年 8 月 20 日～平成 27 年 2 月 19 日) における終値の平均値 922 円 (1 円未満は切捨て) から乖離率 58.0%(小数点以下第二位を四捨五入)のプレミアムとなっております。

なお、現物出資される株式会社トライエースの普通株式の価値については、前記 I. 5. 記載の価額を基にした 1 株当たりの価格を用いております。

上記処分価格につきましては、当社監査役全員 (3 名、うち社外監査役 2 名) が、現在の株式市場の状況、当社株価の推移状況ならびに払込期日までの相場変動の可能性を考慮した結果、特に有利な金額に該当しない旨の適法性に関する意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式希薄化の規模が合理的であると判断した理由

本件自己株式処分に係る処分株式数 54,900 株 (議決権数 549 個) の発行済株式総数 (平成 26 年 9 月 30 日現在、2,675,200 株) に占める割合は 2.05% (少数点以下第三位を四捨五入) (平成 26 年 9 月 30 日現在の議決権総数 26,059 個に対する割合は 2.11% (少数点以下第三位を四捨五入)) であるため、株式の希薄化の程度及び流通市場への影響は軽微であると考えております。また、本件自己株式処分は当社の今後の事業拡大や企業価値向上に資するものと考えており、本件自己株式処分に係る処分株式数及び株式の希薄化規模は合理的であると考えております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

①五反田 義治

前記 I. 4. をご参照ください。

②則本 真樹

前記 I. 4. をご参照ください。

③五島 賢次

前記 I. 4. をご参照ください。

なお、当社は、過去の新聞記事における記事検索及びインターネットによる検索により、処分予定先が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記 II. 2. をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

処分予定先との間において、保有方針に関して特段の取り決めはありませんが、当面、当社の株式を保有する方針であると口頭で確認しております。

なお、当社は処分予定先から、処分予定先が処分期日から 2 年以内に本件自己株式処分により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分予定先が所有する株式会社トライエースの普通株式の現物出資による払込みのため、該当する事項はありません。なお、処分予定先の株式会社トライエース株式の保有状況を、平成26年2月28日現在の株主名簿を以って確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成26年9月30日現在）		処分後	
有限会社リーコム	29.76%	有限会社リーコム	29.76%
滝西 竜子	22.09%	滝西 竜子	22.09%
金井 孟	7.95%	金井 孟	7.95%
日本証券金融株式会社	1.81%	日本証券金融株式会社	1.81%
細羽 強	1.57%	細羽 強	1.57%
アーキスプランニング株式会社	1.12%	アーキスプランニング株式会社	1.12%
山中 浩次	0.93%	山中 浩次	0.93%
畑中 智宏	0.82%	畑中 智宏	0.82%
額額 崇	0.67%	五反田 義治	0.68%
筒井 俊光	0.61%	則本 真樹	0.68%
		五島 賢次	0.68%

(注) 1. 処分後の大株主及び持株比率については、平成26年9月30日現在の株主名簿を基準として、本件自己株式処分による増減株式を考慮したものであります。持株比率は、発行済株式総数（自己株式を含む）に対する所有株式数の割合を、小数点第三位を四捨五入して表示しております。

2. 上記のほか当社は、平成26年9月30日時点で自己株式69,000株（2.58%）を保有しておりますが、処分後は14,100株（0.53%）となります。

8. 今後の見通し

本件自己株式処分による当社連結業績への影響はございません。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
連結売上高	15,516百万円	17,936百万円	17,069百万円
連結営業利益	429百万円	255百万円	△42百万円
連結経常利益	411百万円	93百万円	△85百万円

連 結 当 期 純 利 益	33 百万円	51 百万円	△481 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	1,282.77 円	19.87 円	△184.62 円
1 株 当 たり 配 当 金	0 円	2,000 円	0 円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	38,324.86 円	419.19 円	205.86 円

(注) 当社は、平成 25 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。そのため、1 株当たり連結当期純利益及び 1 株当たり連結純資産は、平成 25 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。1 株当たり配当金は、実際の配当の額を記載しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (平成 26 年 9 月 30 日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	2,675,200 株	100.0%
現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

①最近 3 年間の状況

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
始 値	366 円	422 円	543 円
高 値	453.5 円	822 円	792 円
安 値	290 円	333 円	418 円
終 値	435 円	550 円	437 円

(注) 当社は、平成 25 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。当該分割実施前の株価は分割後の値に調整したものを記載しております。

②最近 6 ヶ月間の状況

	平成 26 年 8 月	平成 26 年 9 月	平成 26 年 10 月	平成 26 年 11 月	平成 26 年 12 月	平成 27 年 1 月
始 値	450 円	471 円	470 円	461 円	1,482 円	1,060 円
高 値	547 円	500 円	485 円	2,425 円	2,070 円	1,295 円
安 値	412 円	441 円	440 円	458 円	1,016 円	945 円
終 値	469 円	471 円	459 円	1,422 円	1,048 円	1,182 円

③発行決議日前営業日における株価

	平成 27 年 2 月 19 日
--	------------------

始 値	1,701 円
高 値	1,770 円
安 値	1,585 円
終 値	1,590 円

(4) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

11. 処分要項

- (1) 処分する株式の数 54,900 株
(2) 処分価格 1 株につき 1,457 円
(3) 処分価額の総額 80,000,160 円
(4) 払込期日 平成 27 年 3 月 9 日
(5) 割当方法 第三者割当による処分
(6) 割当先 五反田 義治 18,300 株
則本 真樹 18,300 株
五島 賢次 18,300 株
(7) 処分後の自己株式 14,100 株
(注) 処分価格は、小数点以下切捨てで記載しております。

以上